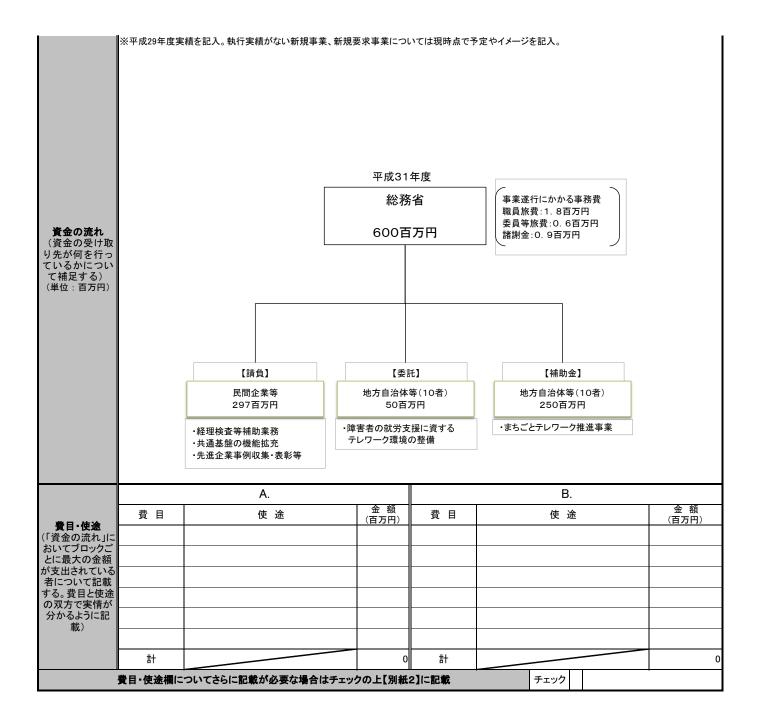
## 事業番号 新31 - 0011

			平式の	〇年度行	<b>- 16</b> 7 :	車業」	ピュ	\$.			新考 新 公司	<u></u> 務省	• •	١
事業名	テレワーク普及原		十八〇	0 千度1	<b>」</b> 以入:	担当部			流通行政	•	中心力		成責任	/ E者
事業開始年度	平成31年月		終了	平成33:	年度	担当		情報	流通振	興課		課長 犬重	直周	作 作
	「一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一					<b>性                                    </b>						室長 飯村	可 田	香理
会計区分	一般会計													
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号				関係する 計画、通知等			「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5. O」「データ駆動型社会」の変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018~少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現~」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会情報通信政策部会」の下成30年6月22日)」					30年1月 30年1月 30年1月 30年 30年 30年 30年 30年 30年 30年 30年	
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ、一億総活躍推進					主要	経費	その	他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	ICTを利用し、時	間や場所を有	有効に活用	できる柔軟な値	動き方で	である「テレ	ワーク」	の普及	展開を飛	躍的に推進す	することにより	、働き方改革	を加速	する。
<b>事業概要</b> (5行程度以 内。別添可)	ICTを利用し、時催、普及拡大のた普及啓発、地: ワーク環境の整	担い手育成を 域全体でのテ	目的とした レワーク導	講習会の開催	、ワー	クブックのイ	作成、先	進事例	の収集及	なび表彰、「テ	レワーク・ディ	゚ズ」、「テレワ	一ク月	間」等を通じ
実施方法	委託·請負、補	助												
			2	7年度		28年度		2	29年度		30年度	;	31年度	要求
	当初予算 補正予算 前年度から繰越し 翌年度へ繰越し		0			0		0			0		600	)
				_		-			-		-			
				_		-			-				-	
予算額・				_				-			_			
<b>執行額</b> (単位:百万円)	7	備費等		-		-					_			
	計			0		0			0		0		600	)
	執行額			0		0			0					
	執行率(%)		L	-		-								
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-			-			-					
	歳出予	算目	30年度当初予算		3	31年度要求			主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調 査費			0		296.7	3	平成31年度新規要求		見要求				
	情報通信技術利活用事業 費補助金		0		250									
平成30-31年度	情報通信技術	研究開発委		0		50								
予算内訳 (単位:百万円)	職員抗		0		1.8									
	諸謝	<del></del>		0		0.9								
	その他			0		0.6								
	計			0		600								
	定量的な原			0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0			単位	27	年度	28年度	29年度	中間目標32 年度		票最終年度 年度
成果目標及び	2020年1-1+ =	-1.0-2				成果実績	%		_	7.7	9	32 <del>+ 15</del>	-	<b>一</b>
成果実績 (アウトカム)	2020年には、テレワーク制 度等に基づく雇用型テレ			テレワーク制度等に基づく 雇用型テレワーカーの割合		日煙値	%	+	_	15.4	15.4	15.4		_
	ワーカーの割合 度比で倍増	雇用型ラ	達成度			<sup>70</sup>		-		58	-		_	
根拠として用いた統計・データ名		- ワーク人口	実態調査	(国土交通省	、平成			表)		50	1 30			
(出典)														

動指標及活動実制アウトプッ	ŧ			単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	٠L١		活動実績	件	-	-	-	-	-		
04 LL N2 L	<b>/</b> C)	実施するプロジェクト数	当初見込み	件	-	-	-	-	27		
M		算出根拠	$\overline{}$	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
単位当た	IJ		単位当たりコスト	百万円	-	-	-		-		
コスト		プロジェクトに係る費用/プロジェクト数	計算式	百万円/件	-	-	-		-		
	政策	V. 情報通信(ICT施策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度		
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上	実績値	%	16.2	13.3	13.9	-	-		
政 策 評	測定指	の企業)	目標値	%	-	-	-	34.5	-		
価	標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 32 年度	目標年度		
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割	実績値	%	-	7.7	9	-	-		
		合	目標値	%	-	-	-	15.4	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業では、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」の普及展開を推進することにより、働き方改革を加速するこり、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定しているものである。										
	改革 項目	分野: -									
	(第)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年		
.	— ^		成果実績	-	-	-	-	-	-		
クシ経	層 I	-	目標値	-	-	-	-	-	_		
ョ済			達成度	%	-	-	-	-	-		
ン・ ・財 プ政	(第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年		
グ生			成果実績	-	-	-	-	-	_		
7   1		-	目標値	-	-	-	-	-	_		
		達成度 %									
		本事業(	の成果と	b 革項目·	KPIとの関係						

			事業所管部局による	点検·改善					
			項 目	評価	評価に関する説明				
	事業の目的	は国民や社会 <i>の=</i>	ニーズを的確に反映しているか。	0	ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方である「テレワーク」は、働き方改革の切り札と言えるものであり、生産性の向上、ワークライフバランスの確保、優秀な人材の確保等に資するものであるが、導入している企業の割合は13.9%(平成29年通信利用動向調査)にとどまっている。大手企業では導入が進んでいる一方、企業数の99%超を占める中小企業での導入がなかなか進んでいない。				
国費投入	地方自治体	、民間等に委ねる	ことができない事業なのか。	0	テレワークの全国展開やテレワークの普及促進を図り、地方 創生の働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業 等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要であ る。				
への必要性	政策目的の 事業か。	達成手段として必	要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高	高い 〇	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(平成30年1月16日eガバメント閣僚会議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2018」(平成30年6月12日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成30年6月15日閣議決定)、「未来投資戦略2018—「Society5、0」「データ駆動型社会」への変革—」(平成30年6月15日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2018~少子高齢化の克服による持続的な成長経路の実現~」(平成30年6月15日閣議決定)及び「情報通信審議会情報通信政策部会」の未来づくり検討委員会人づくり収合とりまとめ(平成30年6月22日)」等の政府方針において推進することとされている。				
	競争性が確	保されているなど	支出先の選定は妥当か。	-					
			争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち なったものはないか。	5. –					
	競争怕	生のない随意契約	となったものはないか。						
事	受益者との	 負担関係は妥当で	 :あるか。	-					
学業の	単位当たり	スト等の水準は	 妥当か。	-					
効率	資金の流れ	の中間段階でのう		-					
性	費目・使途な	「事業目的に即し	真に必要なものに限定されているか。	-					
	不用率が大	きい場合、その理	由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大	きい場合、その理	由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト	削減や効率化に	向けた工夫は行われているか。	-					
事	成果実績は	成果目標に見合っ	ったものとなっているか。	-					
学業の		当たって他の手段 氐コストで実施でき	・ 大・方法等が考えられる場合、それと比較してより効 なているか	果 _					
有効		見込みに見合った		_					
性			- 000 000 000 000 000 000 000 000 000 0	_					
		業がある場合、他 体的な内容を各事	部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。	。(役 O					
	所管府省名	体的な内谷を合う 事業番号	事業の位に記載が		──以下のとおり、各省と役割分担を行っている。 【総務省】				
関	厚生労働省	0490	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事の対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	と生活の調和					
連事	厚生労働省	新30 - 0024	国家戦略特区のテレワークに関する援助						
業	国土交通省	0274	地域活性化推進経費		国土交通省]   地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の   消等				
点検・☆	点検結果	-			.[				
改善結果	改善の 方向性								

	外部有識者の所見										
行政事業レビュー推進チームの所見											
	事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
			備	考							
_	<del>-</del>										
関連する過去のレビューシートの事業番号											
平成22年度-		平成23年度	<b>E</b> -	平成24	4年度	-	平成25年度	-			
平成26年度-		平成27年度	0097	平成28	8年度	0080					
平成29年度	0078										



## 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								